

## ゲノム時代の生命観・人間観に関する人文・社会科学的研究

●位田隆一<sup>1)</sup> ◆加藤和人<sup>2)</sup>

1) 京都大学大学院法学研究科 2) 京都大学人文科学研究所

### 〈研究の目的と進め方〉

ゲノム研究は、医学、薬学、農学等の分野で新技術の開発に貢献するだけでなく、「生命とは何か」「人間とは何か」といった問いに対し、重要な基礎知識を提供する。微生物ゲノムの解読からは、「生命として成り立つ最小のゲノムは何か」という問いが立てられるようになり、ヒトゲノムの解読からは生物としてのヒトの起源やヒト集団内での多様性が具体的に研究できる。

しかしながら、ゲノム研究が生み出す生命や人間についての見方を体系的にまとめるという作業は、これまで十分になされていなかった。本研究では、ゲノム研究から見えてくる生命観・人間観を、ゲノム研究者との議論を通してまとめることを目指した。

### 〈研究開始時の研究計画〉

近年のゲノム研究をもとに得られる生命の見方・人間の見方の変化をまとめるために、以下のことの調査研究を行う。

- 1) ゲノム研究の現場にいる研究者を対象に、研究室の訪問やセミナーへの招聘により、聞き取り調査を行う。
- 2) これまでに発表されたゲノム研究関連の論文等で、どのような議論がなされているかを調査する。
- 3) 海外でも同様の研究を行っている研究者を訪問し、情報交換を行うとともに、可能であればゲノム研究から生まれる生命観・人間観についての国際比較を行う。

次に、以上の調査の結果をまとめ、論文形式で発表することを目指す。

### 〈研究期間の成果〉

研究者への聞き取り調査と、公開シンポジウム「ゲノム研究と人間観・生命観」(2002年2月1日 京都)を開催し、研究者の意見を集め、以下のような論点を明らかにした。

- 1) ミニマルゲノム研究は、ミニマルな機能を持つゲノムセットを見出すことを目指し、生命の本質を追求するものではない。生物の探求は、多様な生物に共通原理を見出そうとする態度と、過去に遡って単純なものを追求する態度があるが、後者は誤った還元主義に陥る可能性がある。
- 2) 生物は機械か？ 分子で構成されているという点では「分子機械」と呼べるが、時計や車といった一般的な機械とは本質的に異なる。いわば、「へたくそなシステム」という表現が適当な、過去からの不要物を大量に背負ったシステムである。
- 3) 人間は特殊な生物か？ 自分自身を変える技術を獲得した点で、やはり、特殊な生物だと考えられる。生物や人間の全体像の理解が完全でない段階でも、医療やその他の目的のために、人間は自分自身を改変すると思われる。ゲノム研究の進展によって、人間の見方がどのように変わったかについては、さら

に広範な社会的議論が必要になるであろう。

これらの成果について、初めに述べた2002年2月の公開シンポジウムや、位田、加藤それぞれが行なった学会での発表や雑誌での著作、講演等を通じて、広く公表してきた。代表者の位田は、ユネスコ生命倫理委員会委員長として、世界各国の生命倫理関係者と上記で述べた成果を踏まえて議論を行なった。分担者の加藤は、京都市生涯学習総合センターにおける開館20周年特別講座において、「ゲノム・人生・花鳥風月」というテーマのもとに、ゲノム研究がもたらす人間観の変化について講演を行なったほか、多数の講演を行ない、研究の成果を公開している。

### 〈国内外での成果の位置づけ〉

ゲノム研究の研究成果そのものの紹介や、ゲノム研究に伴う倫理問題のみに注目した研究やシンポジウムは、国内外で数多く行われているが、本研究のようにゲノム研究が生命の見方・人間の見方に対して与える影響を広く検討しようという試みは必ずしも多くない。

### 〈達成できなかったこと、予想外の困難、その理由〉

全体として、研究現場での議論の現状についての調査が不十分であった。その理由は、年度後半から特定領域研究「ゲノム」4領域の総括班に設けられた社会との接点委員会の活動に、研究代表者の加藤がエネルギーを取られたことにある。特に、文献の調査に関して、当初予定していたことのごく一部のみしか実施できなかった。結果として、今回の成果を結果として論文という形で発表することができなかった。

### 〈今後の課題〉

そもそも科学研究が生命観・人間観（生命の見方・人間の見方）に与える影響を分析しようとする営みは、どこかに区切りをつけられるようなものではない。まずはゲノム研究の動向を文献や聞き取り調査によってしっかりと把握する作業を時間をかけて進めることが重要である。その上で、研究が生み出す知識や技術がどのように生命や人間の見方に影響を与えようとしているのかを、様々な手法を用いて分析することが必要であろう。今回は明確な結論を論文として発表することはできなかったが、今後も2002年2月のシンポジウムのような形で継続的な議論の場を設けつつ、人文社会科学的な分析を進めていくことが必要である。